

経営比較分析表（令和6年度決算）

佐賀県 佐賀西部広域水道企業団

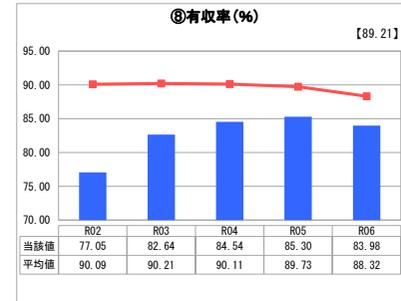
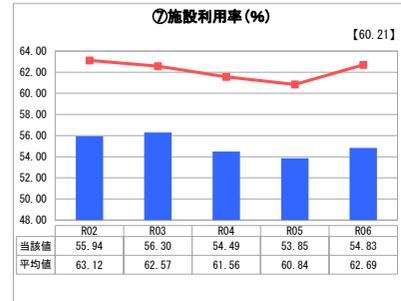
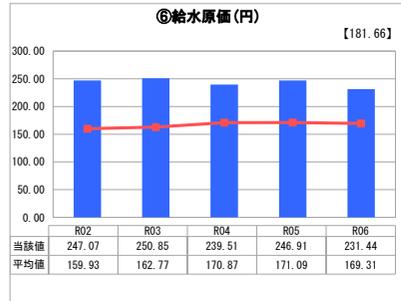
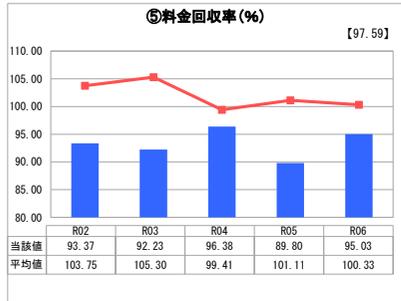
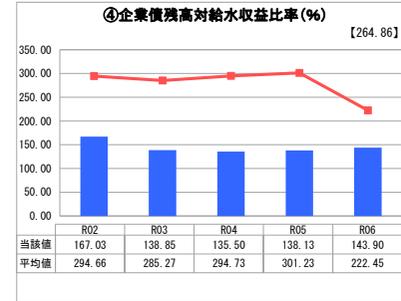
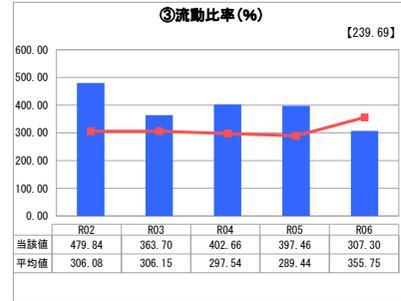
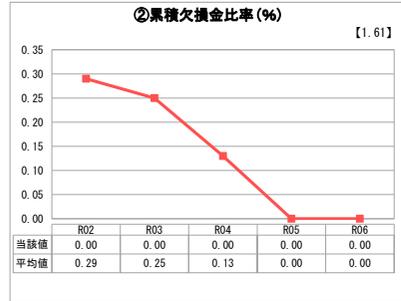
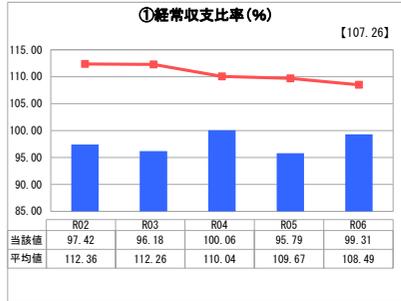
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	84.88	88.39	4,510	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
149,181	490.05	304.42

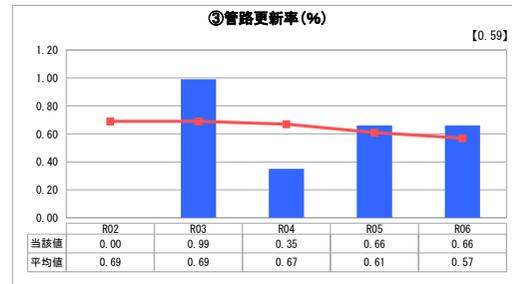
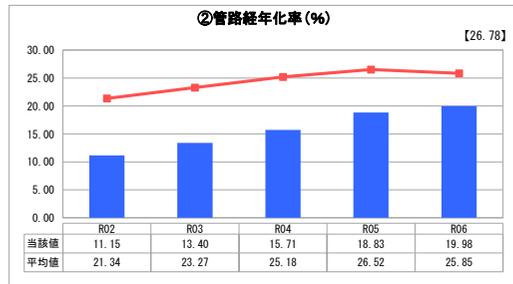
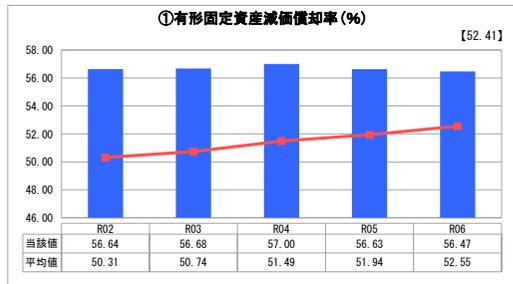
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当企業団水道事業は、令和2年4月1日に多久市、武雄市、嬉野市、大町町、江北町、白石町及び西佐賀水道企業団の水道事業を統合して事業を開始したところである。

経常収支比率と料金回収率ともに前年度から改善している。これは、本年度実施した営業所統廃合により費用削減を行ったことが主な要因であるが、依然として100%を下回っていることから、更なる費用削減と水道料金の改定は必要不可欠である。

企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べ低くなっている。事業統合後は新規で企業債借入を行っていなかったが、国の交付金事業を主体に施設更新等を進めていく中で、企業債を財源として有効に活用していく方針として、令和4年度から企業債借入を実施している。

有収率は依然として類似団体と比べ低い状況であり、現在、国の交付金を活用して老朽管更新事業を行うなど、漏水防止に取り組むことでさらなる改善に努めている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高いが、管路経年率は類似団体と比べ低くなっていることから、特に浄水施設等の老朽化が進んでいることがわかる。事業統合により、企業団内部での水の融通が可能となったことから、余剰施設となる老朽化した5か所の浄水場を廃止する計画である。また、管路については、老朽管の更新と耐震化を国の交付金を活用して進めているところである。

全体総括

令和2年度から水道事業を統合し、事業を開始したところであるが、事業統合前の想定と比較して、経年劣化に伴う施設・設備の更新・修繕の経費が増加している。また、近年の物価高騰の影響による電気代、薬品費、委託料といった様々な経費の増加に加え、賃金引上げによる人件費も増加しており、経営はますます厳しくなっている。

このような状況の中、持続的に安定した水道事業の運営を行っていくため、本年度は5営業所の統廃合を実施し人件費等の削減を行った。今後は、残り営業所の統廃合による費用削減及び事業統合により可能となった浄水場の廃止を進めることにより、施設の維持管理費を削減していく予定であるが、事業の健全経営を維持するための財源確保として、令和8年度に水道料金の改定を行う。